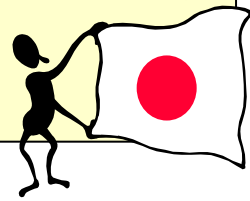


知財戦略推進に係る研究現場からの意見

独立行政法人理化学研究所
主任研究員 川合真紀

理研における産業界との「融合的連携研究制度」について～国内産業の強化～

- 国内に生産拠点を置く国内企業が、理研と共同で提案する研究課題を推進。
- 企業のマーケットリサーチに基づく研究を実施。スピード重視。
- 企業側の秘密を守る。成果は共有。特許の独占的实施を許諾。



理研のSHOW WINDOW

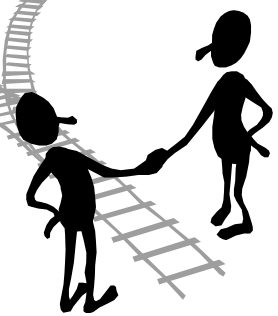
登録研究員データベース等

開始までのプロセス

1. 事前相談（窓口を常時設置）
2. 企業からの研究計画の提案
3. 理研で提案受け入れの決定
4. 共同研究契約
5. 研究スタート

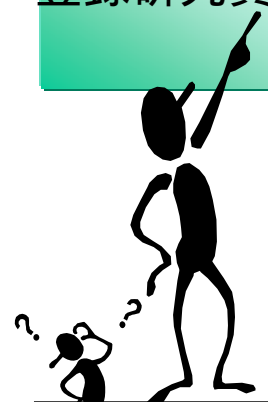
企業秘密の保護のもと、スピーディーに。提案は常時受け付け。

- プロジェクトマネージャーの設置
- 企業からチームリーダーを受入れ
- 成果の公開は、企業との協議の上
- 評価は、企業と理研の共同で



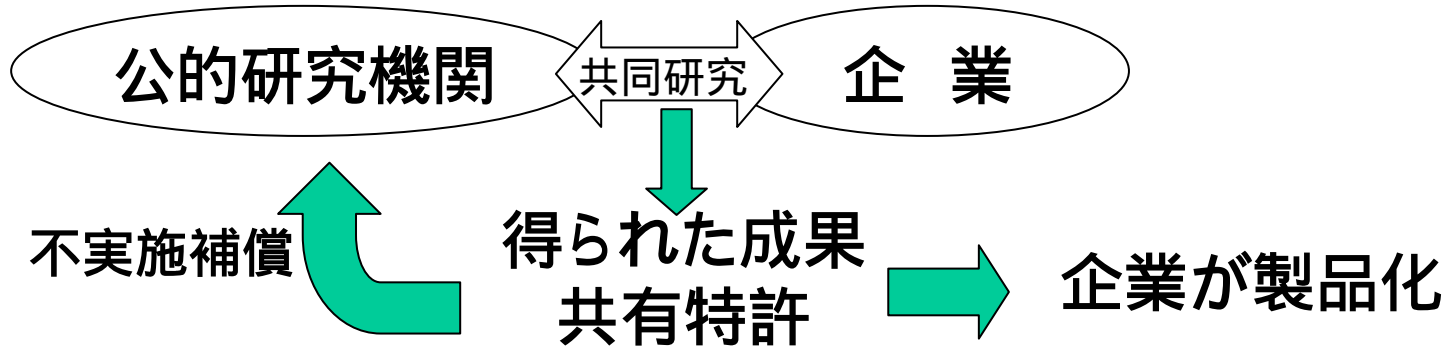
企業と一体となってチームを編成し研究を推進

研究者の貢献はより効果を発揮
足し算ではなく、かけ算の効用を發揮



産学連携の推進により研究現場で起こっていること “いわゆる不実施補償の見直しの動き”

これまで



公的研究機関は、自ら実施することはできないので、これまでは共同研究の相手方企業が実施(製品化)する際には研究機関に実施料(いわゆる不実施補償)を支払うことが契約上の慣例

産学官連携が活発化して

公的研究機関

公的機関の創出した財産を特定の者に益を供することへの対価を求めることは必要

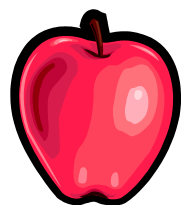
企業側

不実施補償は製品のコストに反映 競争力低下 不実施補償への抵抗感

研究者レベルでは活発な連携のもとに研究を推進
組織間になると、互いの利益の相反により衝突が生じる

研究者間の貢献に応じて個別に判断すべきことであり、
ケースバイケースの道を閉ざさないことが必要

豊かな未来を拓くために



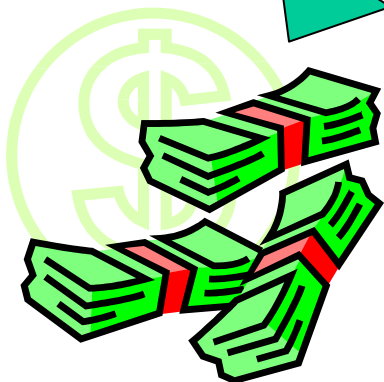
= 人類共通の「文化」

科学によって拓かれた「知」

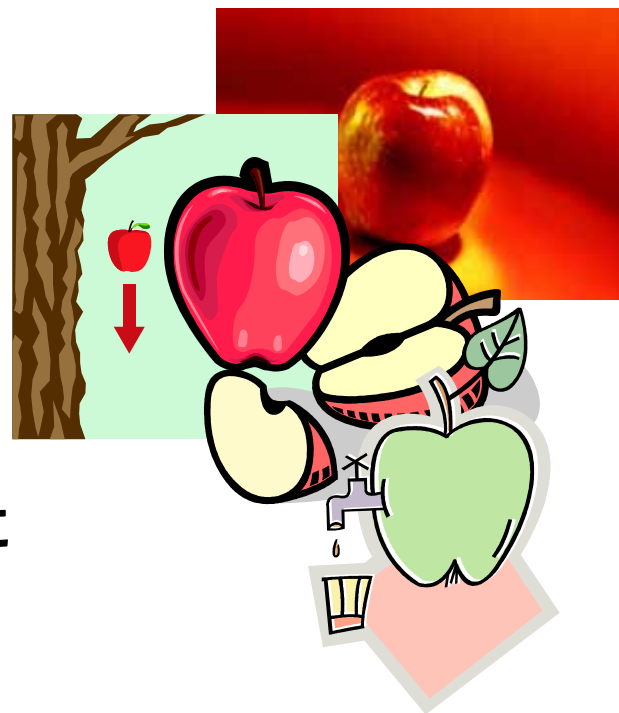
企業の使命は、
その「知」を「富」
に変えること

企業

研究者



研究者の使命は、
その「知」をより大
きな「知の資産」に
変えること



両者がバランスよく、ともに実ることが重要